

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙 「みらい」
NO. 4160
21年6月22日(火)
Tel・Fax 095-828-1953

長崎住吉郵便局元局長による詐欺事件 この再発防止策で再発は防げるのか？

おはようございます。
昨日、日本郵政は東京・大手町の本社で、新型コロナウイルススワクチンの職場接種を開始しました。

日本郵政の職場接種は、日本郵便の支社など全国9拠点で、7月中旬にかけて開始。年末までに社員13万人分の職場接種を進めるといふ事です。



今回の職域接種には、長崎県内の郵便局に勤務する社員は対象となつていませんが、地域のワクチン接種を受けると周知が勤務扱いとすると周知があつています。また接種後の副作用による体調不良などで休んだ場合の取扱いも書かれています。確認をしてください。

長崎住吉局の元局長による巨額の詐欺事件では、6月14日に元局長が逮捕され大きく報道されました。
この事件について日本郵便は、今月初めの6月2日「調査結果及び補償対応状況、再発防止策」について発表しました。



別な貯金がある「旨、架空の貯金預入勧奨等の方法により、金銭を詐欺。被害者は62名、詐欺額12億4,331万円となっております。

書を現金と引き換えに渡し、被害者を信頼させていたと言います。この証書は1993年に廃止されていましたが、廃止後も不正に所持し、住吉局の局長に就任したのち、住吉局の局長印を押し使用していたと報じられています。

したのか。
そして25年もの間事件が発覚しなかったのか。62名もの被害者が、のべ168回も、それも数百万円単位で金銭を預けるといふのは、元局長を強く信じたからにほかなりません。元局長一家は、親も子も長崎住吉局の局長です。「長崎住吉局長」という肩書があったからこそ可能な犯罪です。更に元局長は、退職後も窓口事務室で金銭授受を行っていたとされます。

2021年06月02日に公表された
長崎県・長崎住吉郵便局元局長による現金詐欺取事案について(調査結果)
(事件の概要・お客様対応などを除き、再発防止策についての抜粋)

再発防止策 日本郵便として総力を挙げて早期の全容解明に努め、お客様の被害の状況、従来の取組の問題点、課題をすべて洗い出し、長期間発見できなかったこと等の原因分析、これまでの再発防止策が十分に機能していたかどうかの検証を行い、再発防止に取り組んでまいります。

具体的な取組内容

- 社内手続等の見直し（金銭受渡しを伴う手続の見直し）
- 不正行為を行えない環境の整備（一定期間職務を交替する施策の強化）・現在、管理者等に対しては一定期間、職場を離れさせる施策でけん制を行っていますが、長期間同一場所で勤務するリスクを解消するため、新たに、一定期間ごとに長期間、他局の郵便局長等と職場を交替する施策等を検討し、更にけん制効果を高めることとします。
- 検査部門による郵便局での取扱状況の確認（検査項目の見直し(社員による不正行為や端緒の把握)）・元局長は、退職後も窓口事務室で金銭授受を行っていたこと及びお客様宅など局外において、金銭授受を行っていたこと等を踏まえ、郵便局社員以外の者の事務室への入室制限及び来訪者の状況及び局外での営業活動等について社員ヒアリングを実施します。
- お客様へ不正行為に対するお知らせの実施（リーフレット等の配布等によるお客様向け周知の取組）
- 社員の意識改革（コンプライアンスや防犯に関する研修の深化）・今回の不正事案が元局長による長期間に及ぶ高額犯罪であったことを受け、全社員に対して、会社の状況を伝え、社員の意識改革を図るために社長名でトップメッセージを発出しました。全社員のコンプライアンス や防犯に関する意識の維持・向上に取り組みます。



(子)局長始め局員は、局内で堂々と行われていた犯罪行為に気づかなかった、という事ですが本当でしょうか？気づいていたら、局長を恐れ、通報できなかったという事は無いでしょうか。代々局長が世襲されてきた独自の制度だからではないでしょうか。旧特定局特有の問題にはほとんど踏み込んでない「再発防止策」、再発が防止されるか危惧します。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望を主眼の正社員化を。

ゆれば、均等待遇。

なげんご差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！